

## 別紙

### 1. 補助事業名

特別電源所在県科学技術振興事業補助事業

### 2. 補助事業の事業主体

茨城県

### 3. 補助事業の実施場所

茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課

茨城県いばらき量子ビーム研究センター

茨城県霞ヶ浦環境科学センター

茨城県衛生研究所

茨城県立医療大学

茨城県産業技術イノベーションセンター

茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

茨城県農業総合センター農業研究所

茨城県農業総合センター生物学研究所

茨城県農業総合センター園芸研究所

茨城県農業総合センター山間地帯特産指導所

茨城県農業総合センター鹿島地帯特産指導所

茨城県畜産センター

茨城県畜産センター肉用牛研究所

茨城県畜産センター養豚研究所

茨城県県北家畜保健衛生所

茨城県林業技術センター

茨城県水産試験場

茨城県水産試験場内水面支場

茨城県立こども病院

茨城県立中央病院

茨城県水戸市笠原町 978-6

茨城県那珂郡東海村白方 162-1

茨城県土浦市沖宿町 1853

茨城県水戸市笠原町 993-2

茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2

茨城県東茨城郡茨城町長岡 3781-1

茨城県結城市鹿窪 189

茨城県水戸市上国井町 3402

茨城県笠間市安居 3165-1

茨城県笠間市安居 3165-1

茨城県久慈郡太子町頃藤 6690-1

茨城県神栖市息栖 2815

茨城県石岡市根小屋 1234

茨城県常陸大宮市東野 3700

茨城県稲敷市佐倉 3240

茨城県水戸市中河内町 966-1

茨城県那珂市戸 4692

茨城県ひたちなか市平磯町三ツ塚 3551-8

茨城県行方市玉造甲 1560

茨城県水戸市双葉台 3-3-1

茨城県笠間市鯉淵 6528

#### 4. 補助事業の概要

茨城県の科学技術振興に資する研究開発や研究基盤の整備を図ることを目的に、県立試験研究機関の研究を推進するために必要な機器の整備・維持及び試験研究事業を実施した。令和元年度は、整備事業として12事業、試験研究事業として52事業を実施。

#### 5. 補助事業に要した経費及び補助金充当額

補助事業に要した経費：638,370,859円

補助充当額：636,852,334円

#### 6. 補助事業の成果及び評価

本補助事業により、県立試験研究機関等が実施する科学技術の振興に資する研究に必要な機器の整備・維持及び試験研究を効果的に推進することができ、特別電源が所在する地域を含む県内全域の科学技術の振興に大きく貢献することができた。

具体的には、本補助事業による成果として、東海村に設置しているいばらき量子ビーム研究センターにおいて、「いばらき量子ビーム研究センター科学機器整備事業」により大排気量ポンプユニットなど中性子構造解析手法を高度化するための研究に必要な機器を整備するとともに、「茨城県材料構造解析装置（iMATERIA）の特性を活かした中性子構造解析の先導研究」及び「茨城県生命物質構造解析装置（iBIX）の特性を活かした中性子構造解析の先導研究」事業により中性子構造解析に係る最先端の研究成果を創出することができ、その成果を学术界だけでなく産業界にも広く示すことで、J-PARC内に設置している2本の県ビームラインの企業等による産業利用が67件になるなど昨年度から増加しており、本県の強みである先端科学技術分野の振興に大きく寄与した。

また、県産業技術イノベーションセンターにおいて、「香り良い漬物製造が可能になる乳酸菌に関する試験研究事業」などに取組み、食品分野および工業分野における先進的な研究成果を得ることができ、県産業技術イノベーションセンターと地元企業等との共同研究6件を実施し、県立試験研究期間へも技術移転するなど、本県が強みを持つ産業での活用が期待される科学技術の振興に幅広く寄与することができた。なお、本県科学技術振興の大部分を担う県立試験研究機関では、研究機関ごとに5カ年の中期運営計画を策定し、調査研究や技術的な相談対応・情報発信など県民に対して提供する業務と、全体マネジメントや内部人材育成など業務の質的向上・効率化のために実施する方策に取り組んでいる。これらの取組みに関しては、県立試験研究機関ごとに外部有識者等で構成する機関評価委員会を設置し、本補助事業を活用した機器整備及び試験研究などについて、毎年度機関評価を実施している。令和元年度に実施した機関評価の結果としては、県立試験研究機関において「試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせて、質・量の両面において優れたパフォーマンスを実施」及び「試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせて、質・量の両面において着実に取組みを実施」との総合評価を受けることができた。

引き続き、県立試験研究機関が実施する業務の取組状況や目標の達成度について、外部有識者等による客観的な評価を受けることで、機器整備や試験研究内容の改善を図りつつ、本補助事業を有効活用した科学技術の振興を推進していく。